

証券コード:4768

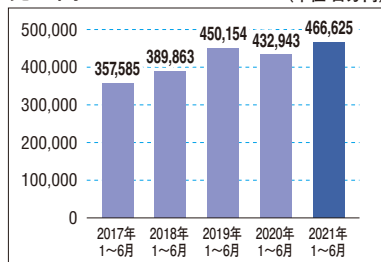
# 大塚商会だより

2021年12月期第2四半期 株主通信  
2021年1月1日～2021年6月30日

## 連結

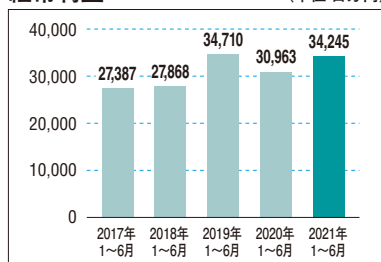
### 売上高

(単位:百万円)



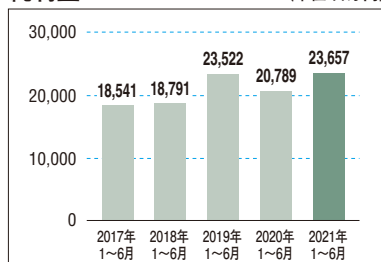
### 経常利益

(単位:百万円)



### 純利益※

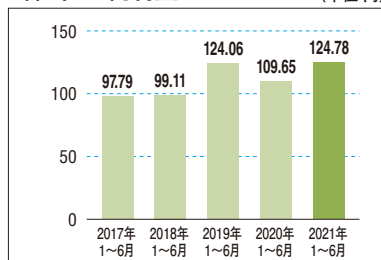
(単位:百万円)



※親会社株主に帰属する純利益

### 1株当たり純利益

(単位:円)



(注)2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2017年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しています。

# ミッションステートメント

## 使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

## 目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

## 行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



## 目次

● 株主の皆様へ	1	● 大塚商会IRサイトのご案内	9
● 事業の概況	2	● 連結財務諸表(要旨)	10
● 通期の見通し	6	● 会社の概要・役員	12
● トピックス	8	● 株式の状況	13

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

---

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループの2021年第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の再発令により引き続き経済活動が制約を受けるなど厳しい環境が続きました。一方、企業の生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたIT投資需要は堅調に推移しました。当社グループでは、オンラインによるミーティングやセミナー等を活用し、加えて感染の予防に配慮した訪問活動も組み合わせることで、お客様との接点を確保しました。

この結果、売上高は、4,666億25百万円(前年同期比7.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益332億46百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益342億45百万円(前年同期比10.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益236億57百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

通期につきましては、先行きは不透明な状況ですが、今後緩やかに景気が回復してくることが期待されます。このような環境下において、お客様に寄り添い「オフィスまるごと」お困りごとを解決できるよう、お客様のIT活用を支援してまいります。8月2日には、年初に発表した通期の業績予想を上方修正いたしました。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2021年9月

代表取締役社長 大塚 裕司

## 事業の概況

### ■企業のIT投資需要は堅調に推移

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）におけるわが国経済は、緊急事態宣言の再発令とまん延防止等重点措置の適用により、引き続き経済活動が制約を受けるなど厳しい環境が続きました。

一方、国内景気の先行きが不透明な中、IT投資分野では一部に慎重な姿勢も見られましたが、社会全体のデジタル化への対応が重要テーマとして取り上げられ、企業の生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたIT投資需要は堅調に推移しました。

### ■オンラインと訪問でお客様との接点を確保

以上のような環境において当社グループは、「DXとドキュメントソリューションでお客様に寄り添い、お客様と共に成長する」を2021年度のスローガンに掲げ、オンラインによるミーティングやデモンストレーション・セミナー等を活用し、加えて感染の予防に配慮しながらの訪問活動も組み合わせることでお客様との接点を確保しました。その上で、実践ソリューションフェアにおいて関心が高かった「実践DXオフィス」を本社ビルに再現し、DX推進に関する課題やニーズの気づきの場を提供すると共に、営業活動においてはオフィスにおけるデジタル化への移行に向け具体的で分かりやすい提案を心掛け、ドキュメントの電子化や契約の電子化の需要の掘り起こしに努めました。

緊急事態宣言の再発令  
社会全体のデジタル化への対応

ドキュメントや契約の電子化需要  
テレワーク導入後の継続支援

また、昨年テレワーク導入をお手伝いしたお客様に対しては、さらなる業務効率化や新たな課題に対し継続した支援を行いました。

## ■増収増益、売上高及び純利益は過去最高

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上企業数を前年同期間に比べ伸ばし、売上高は4,666億25百万円(前年同期比7.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益332億46百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益342億45百万円(前年同期比10.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益236億57百万円(前年同期比13.8%増)となり、売上高及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、同連結累計期間で過去最高とすることができました。

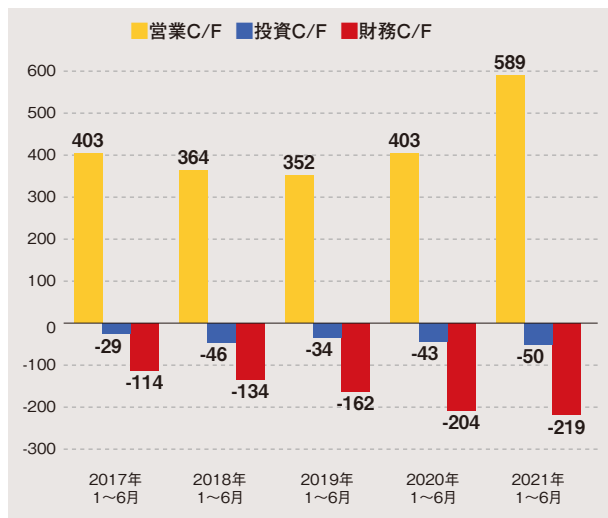
(単位：百万円)

	2020年1～6月	2021年1～6月	
	金額	金額	増減率
売上高	432,943	466,625	+7.8%
営業利益	30,310	33,246	+9.7%
経常利益	30,963	34,245	+10.6%
純利益*	20,789	23,657	+13.8%

※親会社株主に帰属する純利益

## ■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動から得られた資金は「仕入債務の増減額」が増加に転じたことなどにより、前年同期に比べ185億76百万円増加し、589億38百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ7億44百万円増加し、50億64百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ14億70百万円増加し、219億52百万円となりました。

## 四半期別の概況

### ■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1～3月)、第2四半期(4～6月)ともに増収となりました。

第1四半期(1～3月)売上高は、2,393億50百万円(前年同期比 6.7%増)、第2四半期(4～6月)売上高は、2,272億74百万円(前年同期比 8.9%増)となりました。

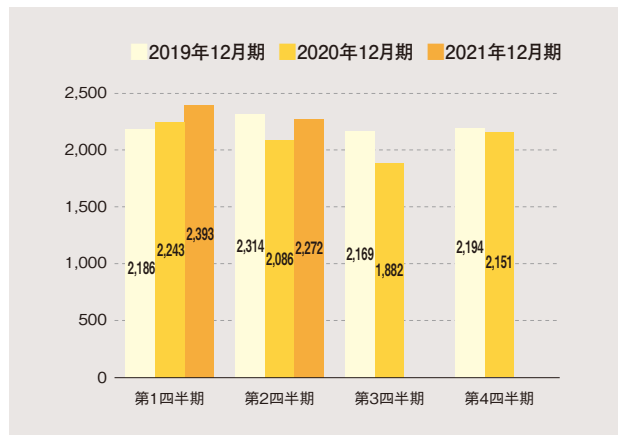
### ■経常利益の推移

経常利益も、第1四半期(1～3月)、第2四半期(4～6月)ともに増益となりました。

第1四半期(1～3月)経常利益は、172億38百万円(前年同期比 4.6%増)、第2四半期(4～6月)経常利益は、170億7百万円(前年同期比 17.5%増)となりました。

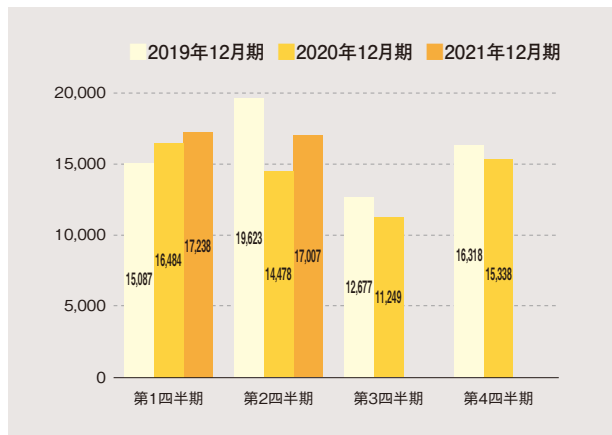
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



## 事業セグメント別の概況

### ■システムインテグレーション事業

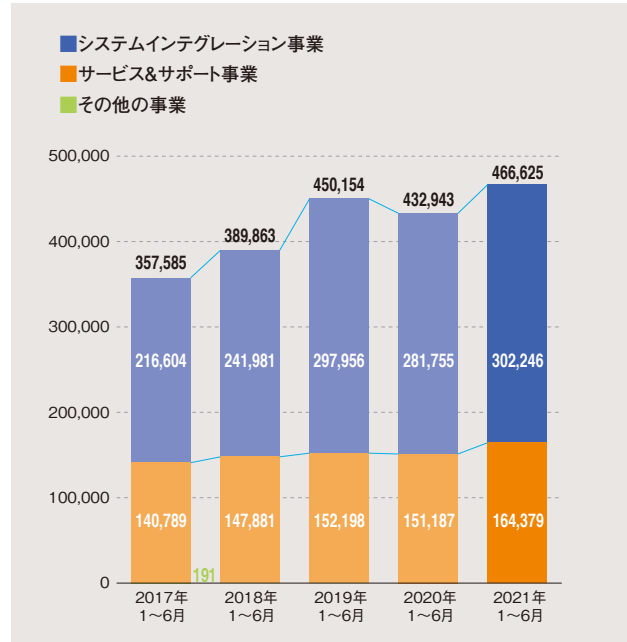
コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、3月の期末需要を捉えたパソコンやタブレットの販売台数に加え、パッケージソフトの売上高を伸ばし、売上高は3,022億46百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

### ■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の売上高を新型コロナウイルスの影響がなかった前々年同期間に比べ着実に伸ばしました。また、サポート事業「たよれーる」については、テレワークに関連するサービスやMNS<sup>※</sup>等の保守サービスが堅調に推移したことで、保守等全体の売上高を伸ばしました。結果、当事業全体の売上高は1,643億79百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



注:連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は、連結業績への影響度が低下したため、2018年より連結から除外されております。これに伴い、「その他の事業」区分は実績が無くなったため、2018年より記載しておりません。

※MNS=マネージドネットワークサービスのこと。サーバーや通信機器、セキュリティやバックアップといったオフィスのIT環境をお客様に代わってネットワーク越しに運用・管理するサービス。



## 通期の見通し

### ■ 緩やかな景気回復を期待

国内では、新型コロナウイルスの変異株による感染拡大や度重なる緊急事態宣言による経済活動への影響の懸念等もありますが、今後、ワクチンの接種が拡がることによって緩やかに景気が回復してくることが期待されます。

このような経済状況のもとで、今年はデジタル庁が設置され、各種優遇税制・補助金・助成金の後押しもあり、業務の効率化や競争力の強化を目的とした企業のデジタル化がさらに前進しIT投資が進むことが期待されます。

### ■ お客様のデジタル化やIT活用を支援

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループではコロナ禍でもお客様との接点を増加させるため、引き続きお客様への訪問を伴わない営業活動やサポート活動を可能とする体制の強化を図ります。

これにより訪問に制約がある中でも、ITを活用したオンラインによるデモンストレーション・セミナー等に力を入れ、具体的で分かりやすい説明を行い需要の喚起に努めてまいります。また、お客様のデジタル化やIT活用を支援し、自らAI等の技術を活用して中小規模のお客様の事業継続や市場競争力の強化に繋がるようDXの基礎づくりをサポートしてまいります。具体的には、引き続き営業活動やサポート活動を支援する各センターやお客様マイページ\*の充実に力を入れ、特に今年はドキュメントの電子化や契約の電子化の需要を掘り起こし、関連機器・ソフトウェア・ネットワーク・セキュリティ等の機能を組み合わせた提案で、お客様のドキュメントのライフサイクルを通してデジタル化に向けた環境の導入を支援してまいります。また、お客様からの受注量拡大に対応するため、首都圏における第三の物流拠点として、横浜ベイエリアに大型物流センターを本年10月に開設の予定です。

※お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイトのこと。



## ■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、安全で効率的な営業活動を行いつつ、ドキュメントの電子化などコロナ禍での対応や生産性向上・コスト削減のニーズの掘り起こしを図ってまいります。また、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高い提案を行います。

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、コロナ禍でもお客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

## ■通期の業績予想

通期の連結業績予想は、8月2日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、年初の業績予想を上方修正し、以下となります。

売上高8,810億円(前年同期比5.3%増)、営業利益593億円(前年同期比5.3%増)、経常利益607億円(前年同期比5.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益415億円(前年同期比5.6%増)。

セグメント別売上高、システムインテグレーション事業5,520億円(前年同期比4.8%増)、サービス&サポート事業3,290億円(前年同期比6.2%増)。

売上高・利益計画

(単位：百万円)

	2020年 12月期	2021年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	836,323	881,000	+5.3%
営業利益	56,309	59,300	+5.3%
経常利益	57,550	60,700	+5.5%
純利益*	39,309	41,500	+5.6%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

	2020年 12月期	2021年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	526,613	552,000	+4.8%
サービス&サポート事業	309,710	329,000	+6.2%

## トピックス

### ■非営利団体に対し「Zoom講習会」を開催しました

コロナ禍により、非営利団体も大きな影響を受けています。感染予防のため事業を縮小せざるを得ない状況が続いている中、オンラインで会議やセミナーを行いたいという要望が増えています。

6月15日に、名古屋市市民活動推進センター、名古屋市社会福祉協議会、NPO法人ボラみより情報局と連携し、名古屋市の非営利団体向けに「Zoom講習会」を開催しました。

講習会は初級編と中級編の2回に分けて実施し、大塚商会は中級編の講師を担当しました。定員20名で募集したところ、すぐに満席となりニーズの強さを感じました。参加者は名古屋市市民活動推進センターと名古屋市社会福祉協議会の2会場で受講、大塚商会の講師は東京の本社ビルからZoomを使ってオンラインで実施というハイブリッド型での開催となりました。

中級編では、会議主催者になった場合のセキュリティ・スケジュールの設定方法や注意点を学んでいきました。最後に4つのグループに分かれて実際に会議を主催するという実践練習を行いました。



### ■大塚商会ハートフル基金で「新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて困っている方を支える活動」を支援

大塚商会ハートフル基金は社員と会社のマッチングギフト制度です。ホームページ上で「新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて困っている方を支える活動」を支援テーマに公募を行いました。審査の結果、子ども食堂・DVを受けている女性と子どもの支援・高齢者や障害者の運動教室など10団体の事業に対し、合計で288万円の支援を決定しました。

# 大塚商会IRサイトのご案内

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。

## 大塚商会ホームページ IR情報

※掲載内容は2021年8月26日現在のものであり、変更となる場合があります。

- 主な内容：
- IRニュース(適時開示情報等)
  - IRカレンダー
  - IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、アニュアルレポート、大塚商会だより等)
  - 財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
  - 株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
  - 株価情報

The screenshot displays the Otsuka Shokai IR website. The top navigation bar includes links for 'サポート', 'フェア・セミナー', 'お問い合わせ', 'English', and 'サイト内検索'. The main menu features 'ホーム', 'ソリューション・製品', 'お客様マイページ', '通販(先のため)', and '企業情報'. The 'IR情報' section is highlighted in the main menu. On the left, a sidebar lists various IR-related topics such as 'IR情報', '株主・投資家の皆様へ', '情報開示の基本方針', 'IRニュース', '財務情報', '株式関連情報', 'IRライブラリ', 'IRカレンダー', 'よくあるご質問', and 'IRに関するお問い合わせ'. The main content area is titled 'IR情報' and contains a sub-header 'IRニュースや財務情報、株式関連情報など、株主・投資家の皆様に向けた情報を掲載しています。' Below this, there are two buttons: '株主・投資家の皆様へ' and '情報開示の基本方針'. A section titled '今後の決算発表予定' includes a calendar icon and a link to the 'IRカレンダー'. The 'IRニュース' section lists several news items with dates and links to PDF documents, such as '2021年8月12日 2021年12月期 第2四半期報告書 (PDF: 302KB)' and '2021年8月2日 2021年12月期 第2四半期決算説明会の動画配信を開始 (株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズのサイトへリンクします。)'.

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

# 連結財務諸表(要旨)

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)	科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		<b>383,253</b>	<b>415,790</b>	流動負債		<b>185,981</b>	<b>200,532</b>
現金及び預金		190,699	209,561	支払手形及び買掛金		95,152	102,629
受取手形及び売掛金		134,920	143,629	電子記録債務		17,898	23,282
その他		57,633	62,599	短期借入金		4,800	4,800
固定資産		<b>78,774</b>	<b>83,368</b>	その他		68,130	69,820
有形固定資産		36,057	37,574	固定負債		<b>15,472</b>	<b>15,630</b>
無形固定資産		14,812	15,193	長期借入金		1,700	1,700
投資その他の資産		27,904	30,599	退職給付に係る負債		10,210	10,592
				その他		3,561	3,337
				負債合計		<b>201,453</b>	<b>216,162</b>
				(純資産の部)			
				株主資本		<b>262,967</b>	<b>283,341</b>
				資本金		10,374	10,374
				資本剰余金		16,254	16,254
				利益剰余金		236,477	256,851
				自己株式		△139	△139
				その他の包括利益累計額		△4,856	△3,125
				その他有価証券評価差額金		4,875	6,743
				繰延ヘッジ損益		—	3
				土地再評価差額金		△11,402	△11,402
				為替換算調整勘定		9	92
				退職給付に係る調整累計額		1,661	1,436
				非支配株主持分		<b>2,462</b>	<b>2,781</b>
				純資産合計		<b>260,573</b>	<b>282,996</b>
資産合計		<b>462,027</b>	<b>499,159</b>	負債純資産合計		<b>462,027</b>	<b>499,159</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ325億37百万円増加し、4,157億90百万円となりました。固定資産は45億94百万円増加し、833億68百万円となりました。総資産は371億31百万円増加し、4,991億59百万円となりました。

### 自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.2ポイント向上し、56.1%となりました。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
		金額	金額
売上高		432,943	466,625
売上原価		344,294	372,346
売上総利益		88,648	94,279
販売費及び一般管理費		58,337	61,032
営業利益		30,310	33,246
営業外収益		683	1,025
営業外費用		30	26
経常利益		30,963	34,245
特別利益		12	890
特別損失		18	200
税金等調整前四半期純利益		30,956	34,935
法人税等		9,881	11,002
四半期純利益		21,075	23,932
非支配株主に帰属する四半期純利益		285	275
親会社株主に帰属する四半期純利益		20,789	23,657

### 売上高の状況

売上高は前年同期に比べ336億81百万円増加しました。

### 営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ29億35百万円増加しました。

### 純利益の状況

営業利益の増加などにより、親会社株主に帰属する純利益は前年同期に比べ28億67百万円増加しました。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
		金額	金額
四半期純利益		21,075	23,932
その他の包括利益		△1,126	992
四半期包括利益		19,948	24,924
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益		19,638	24,671
非支配株主に係る四半期包括利益		309	253

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,362	58,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,319	△5,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,481	△21,952
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	2
現金及び現金同等物の増加額		15,560	31,924
現金及び現金同等物の期首残高		176,198	178,988
現金及び現金同等物の四半期末残高		191,758	210,912

### キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は「仕入債務の増減額」が増加に転じたことなどにより、前年同期に比べ185億76百万円増加し、589億38百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ7億44百万円増加し、50億64百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ14億70百万円増加し、219億52百万円となりました。

# 会社の概要・役員

## 会社の概要(2021年6月30日現在)

商号：株式会社大塚商会  
 創業：1961年7月17日(設立：1961年12月13日)  
 資本金：10,374,851,000円  
 従業員：7,638名(連結子会社を含めた従業員数：9,340名)  
 事業内容：システムインテグレーション事業  
 コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売  
 及び受託ソフトの開発等  
 サービス&サポート事業  
 サプライ供給、保守、教育支援等  
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行  
 株式会社三菱UFJ銀行  
 株式会社みずほ銀行

## 主要事業拠点及び連結子会社(2021年6月30日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4  
 TEL.03-3264-7111(代表)  
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部  
 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部  
 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部  
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 高崎支店 つくば支店  
 中部支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店  
 連結子会社 (株)OSK／(株)ネットワーク／  
 (株)アルファテック／(株)アルファネット

## 役員(2021年7月1日現在)

代表取締役社長	大塚裕司
取締役兼専務執行役員	片倉一幸
取締役兼専務執行役員	高橋俊泰
取締役兼専務執行役員	高橋見裕
取締役兼専務執行役員	鶴齋廣克
取締役兼常務執行役員	野井尚
取締役兼常務執行役員	桜井実郎
取締役	牧野郎
取締役	齋藤哲
取締役	濱辺真紀
常勤監査役	村田達一
監査役	仲井悦彦
監査役	羽田川正
主 席	尼水
主 席	後藤
上 席	谷本
上 席	大谷
上 席	関村
上 席	木岡
上 席	猪木
上 席	武藤
執 行 役 員	清野
執 行 役 員	高松
執 行 役 員	江山
執 行 役 員	山田
執 行 役 員	浅野
執 行 役 員	石川
執 行 役 員	小原
執 行 役 員	村原
執 行 役 員	十倉
執 行 役 員	朝香
執 行 役 員	久野
執 行 役 員	齋藤
執 行 役 員	土屋
執 行 役 員	山口
執 行 役 員	山渡
執 行 役 員	清地
執 行 役 員	小泉
執 行 役 員	畝野
	子谷
	藤谷
	和俊
	淳和
	義昭
	博
	清
	高松
	江山
	山田
	浅野
	石川
	小原
	村原
	十倉
	朝香
	久野
	齋藤
	土屋
	山口
	山渡
	清地
	小泉
	畝野
	康亮
	和俊
	淳和
	義昭
	博
	清
	高松
	江山
	山田
	浅野
	石川
	小原
	村原
	十倉
	朝香
	久野
	齋藤
	土屋
	山口
	山渡
	清地
	小泉
	畝野
	雄介
	彦雄
	一喜
	昭博
	秀
	憲英
	則正
	耕一郎
	均
	一博
	雄弘
	一一
	信浩
	弘一
	樹洋
	智大
	樹司
	裁宏
	達隆
	茂夫
	一

## 株式の状況 (2021年6月30日現在)

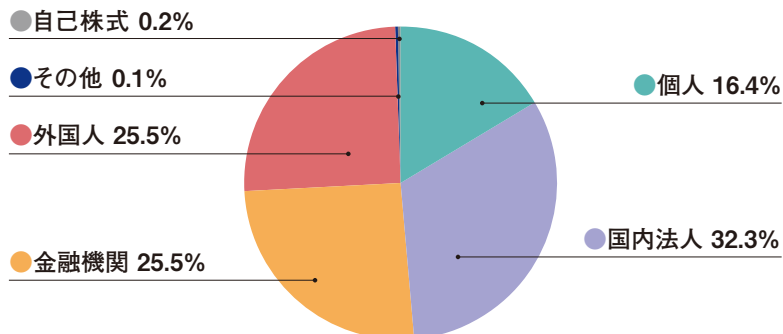
発行可能株式総数	677,160,000株
発行済株式の総数	190,002,120株
単元株式数	100株
株主数	5,770名

### 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	58,729,980	30.97	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,240,800	6.45	—	—
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,940,900	5.77	—	—
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	6,490,400	3.42	—	—
大塚 裕司	5,681,880	2.99	—	—
大塚商会社員持株会	4,770,920	2.51	—	—
大塚 照恵	3,873,000	2.04	—	—
大塚 恵子	3,681,960	1.94	—	—
大塚 厚志	2,000,700	1.05	—	—
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	1,939,500	1.02	—	—

(注)持株比率は自己株式(400,908株)を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況(株式数ベース)





## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先  (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 <a href="https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html">https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html</a>

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111  
<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

